

財務省第9入札等監視委員会
令和6年度第2回定例会議議事概要

開催日及び場所	令和6年12月9日（月） 大阪合同庁舎第三号館14階総務部会議室	
委員	委員 中務 裕之（中務公認会計士・税理士事務所長 公認会計士） 委員 瀧 洋二郎（浅岡・瀧法律会計事務所 弁護士） 委員 石田 眞得（関西学院大学法学部 教授）	
審議対象期間	令和6年7月1日（月）から 令和6年9月30日（月）まで	
抽出案件	4件	（備考）
競争入札（公共工事）	一件	
随意契約（公共工事）	一件	
競争入札（物品役務等）	4件	契約件名： ふ頭監視カメラシステム（金沢港及び敦賀港）二式の賃貸借 NECネクサソリューションズ株式会社 （法人番号 7010401022924） 契約相手方： 三井住友ファイナンス&リース株式会社 （法人番号 5010401072079） 契約金額： 235,508,350 円（税込み） 契約締結日： 令和6年8月2日 担当部局： 大阪税関
		契約件名： 監視艇「おき」維持修繕工事及び上甲板下内装修繕工事 契約相手方： 美保船渠造船有限会社（法人番号 8280002002760） 契約金額： 57,640,000 円（税込み） 契約締結日： 令和6年9月27日 担当部局： 神戸税関
		契約件名： デジタル・フォレンジックに係る研修業務委託（区分1） 契約相手方： クオリティネット株式会社（法人番号 7011101029722） 契約金額： 契約単価@660,000 円（予定調達総額 1,320,000 円（税込み）） 契約締結日： 令和6年9月18日 担当部局： 大阪国税局
		契約件名： 大阪合同庁舎第2・4号館入退館管理システムカードリーダー 更改業務 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 （法人番号：7010001064648） 契約金額： 17,820,000 円（税込み） 契約締結日： 令和6年8月15日 担当部局： 近畿財務局
随意契約（物品役務等）	一件	
応札（応募）業者数 1者関連	3件	・監視艇「おき」維持修繕工事及び上甲板下内装修繕工事 ・デジタル・フォレンジックに係る研修業務委託（区分1） ・大阪合同庁舎第2・4号館入退館管理システムカードリーダー 更改業務
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	次のとおり	
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	なし	

意 見 ・ 質 問	回 答
契 約 件 名： ふ頭監視カメラシステム（金沢港及び敦賀港）二式の賃貸借 契 約 相 手 方： ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社（法人番号 7010401022924） 三井住友ファイナンス＆リース株式会社（法人番号5010401072079） 契 約 金 額： 235,508,350 円（税込み） 契 約 締 結 日： 令和6年8月2日 担 当 部 局： 大阪税関 現状、技術的に仕様を満たすことができる者が2者しかないという理解でよいのか。 2者以外の者に本調達について話をし、興味を示されたので今後入札参加する可能性もあるということか。 過去に撤退した者の撤退理由は何か。 こういった契約についてはリースが一般的なのか。 本契約に保守も含まれているのか。 本調達のふ頭監視カメラは新規契約か更新か。 古いふ頭監視カメラは何年ほど使ったのか。 8年から9年ほど使用して更新しているということか。 大阪税関が管轄している他港に設置されているふ頭監視カメラの契約者はどこか。	そのとおり。 なお、過去には3者が入札に参加していた時期もあったが、1者はすでに撤退している。また、今回の入札には参加しなかったが、別の1者に入札説明を行い、今後の入札参加を検討していくというような話はあった。 そのとおり。 理由は判明していないが、当該者のホームページによるとふ頭監視カメラに限らず監視カメラシステム販売終了の情報が掲載されていることから、監視カメラシステム全般的に撤退したと思われる。 ふ頭監視カメラの耐用年数が6年となっており、6年ごとに購入すると高額になることからリース契約で対応している。 24 時間 365 日体制のヘルプデスク設置等が含まれている。 更新である。 金沢港が平成 26 年 2 月、敦賀港が平成 27 年 2 月に調達したものを今回更新している。 そのとおり。当初のリース後、再リース契約を行い使用していた。 大阪港、伏木港、富山港、和歌山港、福井港、七尾港がＮＥＣネクサソリューションズで堺泉北港、金沢港、敦賀港、舞鶴港が他 1 者である。

意 見 ・ 質 問	回 答
他の税関と情報交換することもあるのか。 ２者の応札価格に近い理由は何が考えられるか。 審議資料の定期保守費について、２者の価格比較はどのようにしているか。 故障した際の修理代はどうか。 冒頭の説明にあった別の検査機器を取り扱う業者へ将来的に入札参加してもらえよう話をするなど新しい業者を発掘する取組を続けていただきたい。	照会したいことがあれば情報交換、相談等行っている。 ２者で全国的に税関のふ頭監視カメラの契約を取り合っているため相手がどのくらいの応札額になるか推測できるのかもしれないが詳細は不明である。 定期保守費については２者から聴取した結果で当関にとって有利な作業日数等採用して金額を算出している。 定期点検や１万円以下の消耗品等の交換であれば本契約の範囲内であるが、それ以外の大きな部品の交換等になれば随時の対応になる。 承知した。

意 見 ・ 質 問	回 答
契 約 件 名： 監視艇「おき」維持修繕工事及び上甲板下内装修繕工事 契 約 相 手 方： 美保船渠造船有限会社 (法人番号 8280002002760) 契 約 金 額： 57,640,000 円 (税込み) 契 約 締 結 日： 令和 6 年 9 月 27 日 担 当 部 局： 神戸税関 予定価格の算出にあたり、業者が参考で提出した見積書の金額の妥当性はどのように考えているか。 積算した金額と業者の見積書との間で金額に差はあるか。 参考見積りを提出したのは2者とのことだが、見積りを提出した両者の間で金額に差はあるか。 もう1者が入札に参加しなかった理由は。 競争参加地域を中国地域に限定する必要があるのか。もう少し広げられないか。 維持修繕工事と上甲板下内装修繕工事をセットにする必要はあるか。 すでにドックが埋まっているかどうかの状況を業者に情報収集した上で入札期間や契約期間を考えてみてはどうか。	予定価格の算出は、各種資料を基にした積算も行っているが、造船関係の工事は専門性が高いため、業者が提出してきた見積金額も参考にして算出している。 それほど大きな差はない。 それほど大きな差はない。 すでに他船の上架予定が入っており、対応できないためと聞いている。 遠隔地域のドックでの工事となった場合、そこまでの回航費用が発生し、また、検査期間中は当関の職員が定期的に立会いを行うため、職員が移動に要する時間及び交通費等も発生し、近隣地域よりもコスト高となることから、中国地域に限定している。 いずれも上架しないとできない工事であるため、同時に行った方が効率的と考えた。 入札期間、工事期間は業者に情報収集した内容も踏まえた上で検討していきたい。

意見・質問	回 答
契 約 件 名： デジタル・フォレンジックに係る研修 業務委託（区分１） 契 約 相 手 方： クオリティネット株式会社 （法人番号 7011101029722） 契 約 金 額： 契約単価@660,000 円 （予定調達総額 1,320,000 円（税込み）） 契 約 締 結 日： 令和６年９月 18 日 担 当 部 局： 大阪国税局 １者応札となった理由等について。 デジタル・フォレンジックツールは１つしかないのか。 デジタル・フォレンジック自体を外部委託するということとはできないのか。 今後の調達に当たって検討している点はあるか。	当局の仕様に合致したデジタル・フォレンジックに係る研修を実施している業者が１者のみであり、結果として１者応札となったもの。 複数のツールがあるが、当局が使用しているツールを開発している外国法人の国内代理店は契約者のみである。 全てを外部委託すると相当な費用が必要となること、取り扱う情報が秘匿性の高いことから、外部委託は困難である。 なお、当該研修については、警察や検察等の司法系の官庁職員も受講していると聞いている。 本案件を入札で調達した際は１者応札となることが避けられないところである。今後は業務の特殊性等を考慮し、公募等、他の調達手段を必要に応じて検討したい。

意 見 ・ 質 問	回 答
契 約 件 名：大阪合同庁舎第２・４号館入退館管理システムカードリーダー更改業務 契 約 相 手 方：エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（法人番号：7010001064648） 契 約 金 額：17,820,000 円（税込み） 契 約 締 結 日：令和６年８月１５日 担 当 部 局：近畿財務局 落札者以外の業者が入札に参加しなかった理由はどのように考えているか。 現行システムの構築業者以外の業者が落札しても、入退館管理システムは機能するのか。 現行システムの構築業者以外の業者の参加障壁を低くする方法は無いか。 本件の予定価格はどのように算出しているのか。 参考見積りを提出して入札に参加しなかった業者は、どのような業者か。見積方法はどのようにしているか。	本件は、入退館管理システムの部分的な更改業務であり、現行システムとの連携や不具合が生じた際の対応などが必要となるため、現行システムの構築業者以外の業者からは、入札への参加が敬遠されたのではないかと考えられる。 なお、本システムにあっては、現行システムの導入以降、都度、必要とされる仕様にて部分的な更新を図っており、当初構築業者が都度落札している。 現行システムとの連携や不具合が生じた際の対応など仕様書に定める条件を充足するのであれば、現行システムの構築業者以外の業者の落札の可能性はある。ただし、国家公務員身分証明書等の秘匿性の確保等のため別途システムの再構築が必要となった場合、当該経費は受注者負担となり、これが現行システムの構築業者以外の業者から敬遠される要因になっていると考えられる。 入札参加希望者には、仕様書を理解した上で参加いただくよう、丁寧に説明をする必要がある。 本システム関連機器全てを一斉に更新する方法が考えられるが、更新不要な機器を含めて更新することとなるので、コスト面から検討が必要である。 本件に関しては、参考見積りを複数者から取得して、最も安価な見積価格を予定価格の参考としている。 近畿財務局との取引はないが、従前から参考見積りの提出を依頼している業者である。 同社は、参入に当たり必要なシステムの再構築に係るコストを見込むことから、見積価格が高額となっている。

意 見 ・ 質 問	回 答
2者から徴取した参考見積書を比較して安価な方を予定価格の参考としているとのことだが、うち一者は入札参加の意思が薄く、見積価格も大きな乖離があるのでは、比較対象として適当と言えないのではないか。 現行システムの構築業者以外に、入札参加者がいないのであれば、公募を行うことも選択肢の一つとして検討されてはいかがか。	現行システムの構築業者以外に、構築業者と同一条件で見積りを出せる者はないと考える。 構築業者以外の業者には、仕様書に定める条件に従って必要な経費を見積もっていただくほかないが、その結果として見積額が高額になり、実際の入札参加を敬遠されているのが現状と考えている。 公募を行うことにより競争性及び透明性を担保する方法も含め、実施方法について検討の余地はあると思料される。